

自治体の課題、現状

文部科学省の部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドラインでは、令和8年度からの6年間で部活改革の実行期間と位置づけられているが、和歌山県では、県内各地域の状況を踏まえ、令和8年度までを改革準備期間と定めている。

現在、県内の協議会設置自治体は予定を含み22自治体となっており、多くの自治体で部活動改革に向けた協議が始められているが、一方で、方針を策定しているのは予定を含み12自治体となっており、方向性を明確に示すまでには至っていない自治体が半数以上である。

地域クラブ活動等の概要

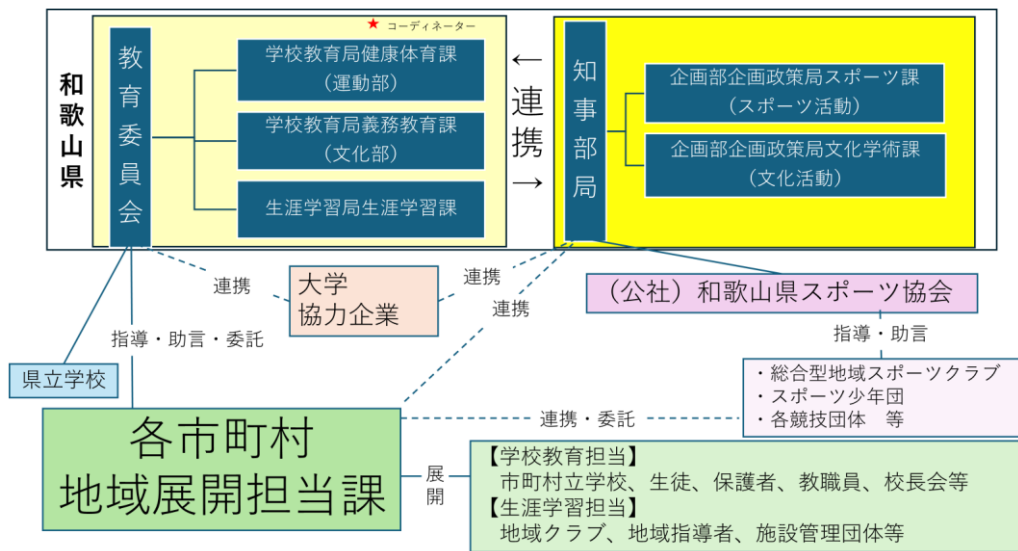
中学校数	124校 (夜間中学・分校・特別支援学校を含む。)	全生徒数	19,906人
県立中学校部活動数	57部活	県立中学校を対象に実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	和歌山県ソフトテニス連盟		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	公営スポーツ施設

取組の概要や成果

県立中学校では、生徒が広域から通学しており、生徒の居住地域と学校周辺地域が必ずしも一致するものではなく、学校周辺で地域クラブ活動に参加することを希望したとしても、電車通学の生徒にとっては、通学経路から外れる場所への移動に課題が生じることが明らかになった。

県内各地での行政説明及び指導助言によって、市町村の協議会等で「できるところから始めてみる」という機運が高まった自治体があり、令和8年度の県重点施策にも部活動の地域展開関連事業を盛り込むことで、本県における推進計画に沿った取組を継続するための準備ができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、18校の市立中学校及び義務教育学校があり、208部活動で5,722人（運動部は3,864人）が活動している。学校部活動への加入率については、高い水準を保っているものの、生徒数の減少に伴い、野球・サッカーなどの運動部の団体競技においては、部員数がチーム結成人数に足らずに、複数校で合同チームを結成するといったケースが増加傾向にある。また、競技や種目の専門性を有する指導者が配置されていない部や顧問が一人だけの部があり、十分な指導を受ける機会の不均衡が生じている現状がある。

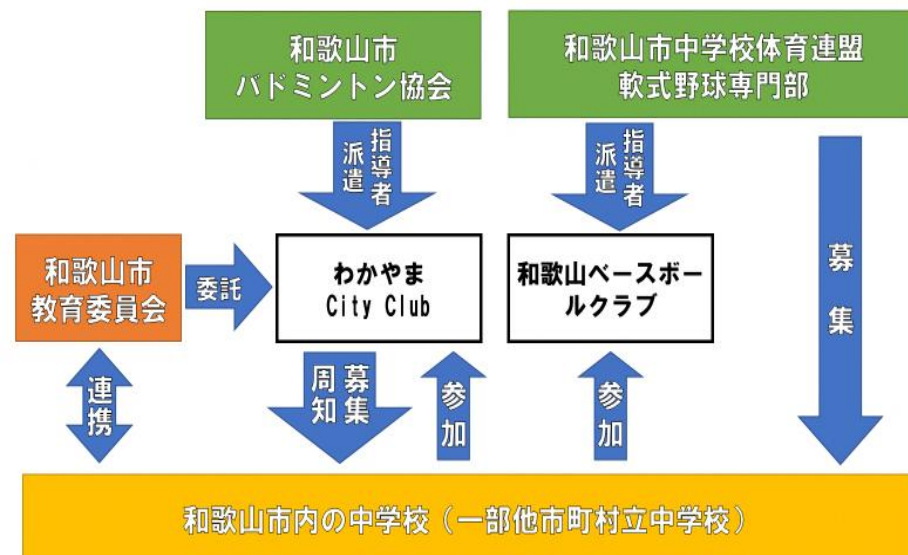
地域クラブ活動等の概要

中学校数	18校 (義務教育学校1校含む)	全生徒数	7099人
域内の部活動数	208部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	16人
主な運営団体	和歌山ベースボールクラブ、わかやま City Club		
主な種目	軟式野球、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：21人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	800円/年（保険代）	主な活動場所	中学校体育館、中学校グラウンド

取組の概要や成果

令和6年度に立ち上げた「学校部活動の地域連携・地域移行に係る推進協議会」では、学識経験者、スポーツ団体、PTA代表者等、様々な立場の方の意見を聴取しながら、本市の実情に沿った地域展開等の在り方を協議している。今年度は、エリア分けによる地域クラブ活動の在り方と学校施設を活用した休日の地域クラブ活動の実証事業を行った。違う学校の生徒と繋がりができたり、普段と違うコーチから指導を受けることができたり等の意見があった。また、部活動に所属している生徒だけでなく、普段運動していない生徒や学校を欠席しがちな生徒等、興味をもったすべての生徒が活動する場になった。

運営体制図



自治体の課題、現状

〇地域全体の課題

少子化に伴い中学校の生徒数が減少し、部活動の縮小が進んでいる。そのため、生徒のニーズに応じた活動の実施が難しくなっており、合同チームを編成して大会に参加する事例も見られるようになっている。また、教職員の働き方改革の推進も大きな課題となっている。

〇地域展開を進めるうえでの課題

地域クラブ活動を持続的に運営していくための仕組みづくりが必要である。また、地域クラブ活動を担う指導者の確保も大きな課題となっている。

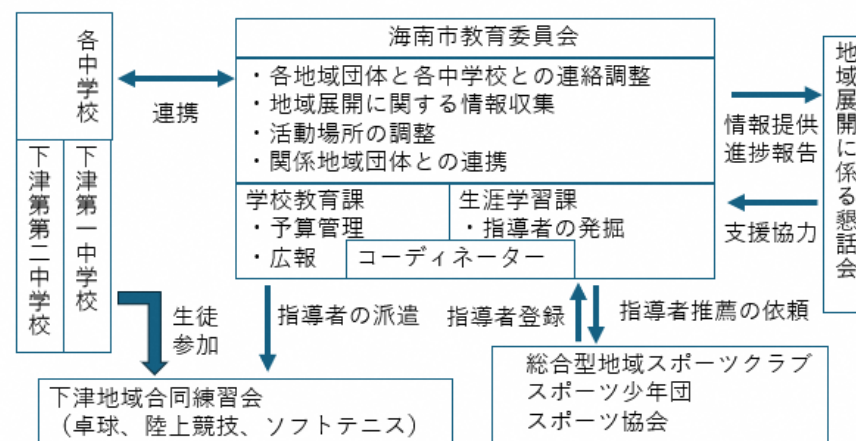
地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	927人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	13人
主な運営団体	海南市教育委員会		
主な種目	陸上競技、卓球、ソフトテニス		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	無料 (モデル事業のため)	主な活動場所	下津第一中学校 下津第二中学校

取組の概要や成果

- 下津地域（下津第一中学校及び下津第二中学校）をモデル地区として地域クラブ活動（陸上競技、卓球、ソフトテニス）を実施することができた。参加者アンケートによる地域クラブ活動の満足度調査では、77.2%が肯定的な回答（「満足した」「やや満足した」）であった。
- 部活動地域展開に係る懇話会を開催したことにより、各総合型スポーツクラブやスポーツ協会、競技団体から協力を得やすい体制づくりにつながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度に、市内中学校が統合により1中学校になったことで各運動部活動の所属部員は増加したが、今後10年程度で約半数の在籍生徒数になることが予測される。前年度は、ホッケー、軟式野球、剣道、柔道の4種目が実証事業を実施した。また、生徒向けのアンケートを実施し、地域移行への関心や不安等の意見を集約した。

令和7年度の生徒数は600名を切り、運動部においては、団体競技において、秋以降の単独での出場が危うい可能性がある部も存在する。また、当市近隣の自治体においては、部の存続が危うい状況の学校も多く、当市中学校との合同チームを継続し大会へ出場している状況である。文化部においては、運動部との掛け持ちもあるが、安定した部員数の所属が確認できる。その中で、「より活動を活発にしたい」という声や「学校にはない活動への希望」も上がっている。

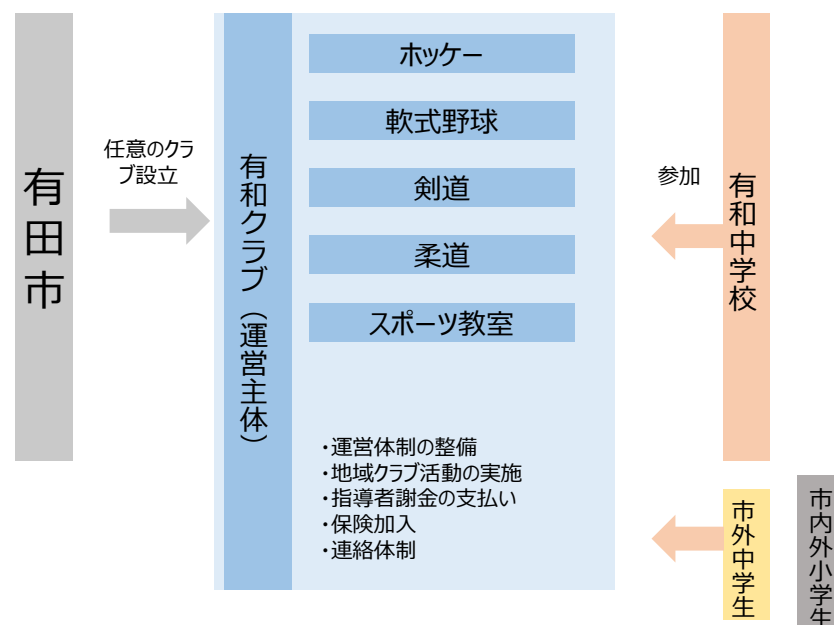
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	595人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	教育委員会主体の任意団体		
主な種目	ホッケー、軟式野球、剣道、柔道、空手道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	定期的な徴収無	主な活動場所	有和中学校

取組の概要や成果

- 取り組みとして、すでに地域連携（部活動指導員による指導）を行っている部活動を中心とした地域展開の検討を進め、新たに空手道の活動を始めた。また、地域クラブとして大会に参加することを目的としない、希望する子どもが競技力向上を目指せる場の設定や希望する子どもが体験的に参加できる場として、フェンシング教室の開催を行った。
- 取り組みの方向性なども含めて広報する機会を設けるとともに、関係者等から寄せられた意見によりポータルサイトの作成を始めた（令和8年度当初に公開予定）。兼職兼業で指導し、大会に出場する際の資格取得について、教員への説明を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

○**地域全体の課題**：少子化に伴い、中学校部活動数が減少し、生徒のニーズに応じた活動が展開できなくなっている。また教職員の働き方改革の推進が必要である。

○**取組の現状**：きみのスポーツクラブを設立し、令和6年度10月より、男子バスケットボール部において地域連携・地域展開を進める。加えて今年度は、陸上競技部も地域連携・地域展開に取り組む。

○**地域移行を進める上での課題**：指導者の安定した確保、自己運営のシステムづくり等が課題である。

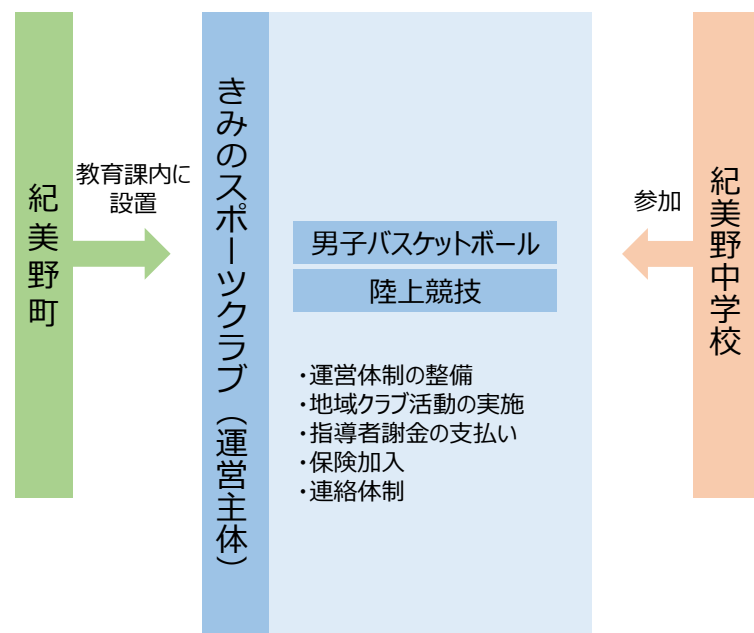
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	130人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	きみのスポーツクラブ		
主な種目	男子バスケットボール、陸上競技		
平均的な活動回数	男子バスケットボール 5.5回/月 陸上競技 5.3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：13人/2クラブ 2年：13人/2クラブ 1年：15人/2クラブ
参加会費	500円/年	主な活動場所	紀美野中学校

取組の概要や成果

今年度は、昨年度の男子バスケットボール部に加えて、新たに陸上競技部においても地域連携・地域展開に取り組むことができた。指導者も地域住民、大学生、兼職兼業教員と多様な立場の9名の指導者を確保することができた。また両クラブとも不定期ではあるが、休日だけでなく平日においても取組を行うことができた。専門的な指導が受けられるという点については、教職員・生徒両方の立場から評価いただいた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学2校の生徒数は330名（2校とも各学年2クラス）でありさらに減少を続けており、今後も合同チームや休部、廃部の部活が増える見込みである。課題は以下のとおり。

- ① 今後、国からの補助が減少した場合の本町独自予算の確保
- ② 地域人材（指導者）の確保、マッチングする仕組みの構築
- ③ 平日と休日の一貫指導のための連携・協力体制の構築
- ④ 費用負担のあり方の整理やその必要性の周知や啓発
- ⑤ 活動場所や移動手段の確保

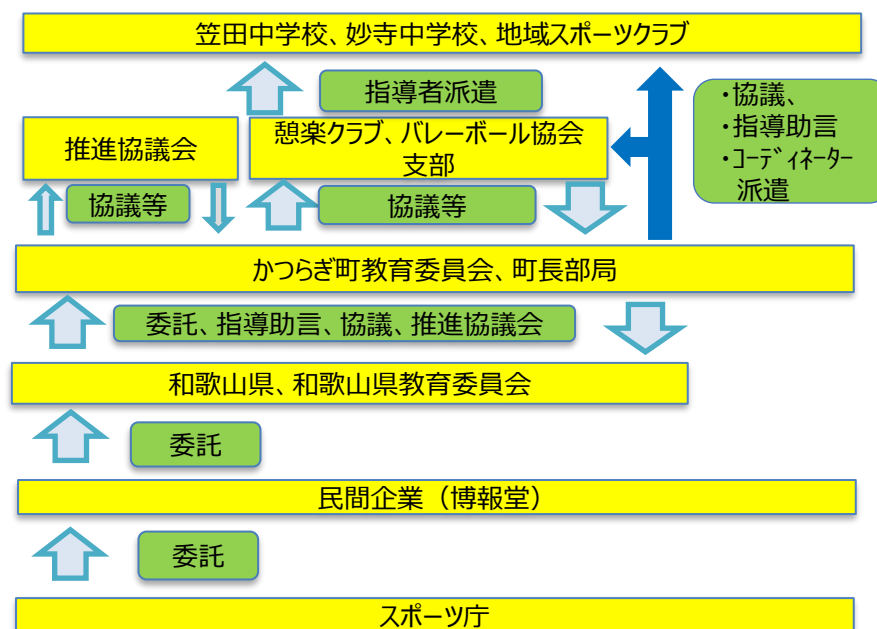
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	330人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	憩楽クラブかつらぎ、和歌山県バレーボール協会伊都支部		
主な種目	陸上、バレーボール、卓球、バスケットボール		
平均的な活動回数	9回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	学校施設、町施設

取組の概要や成果

今年度は15名の地域人材により7部活（クラブ）で取組を行い、指導時間合計は約2,000時間（令和5年度約700時間、6年度約1,500時間）であり着実に増加している。そのなかで、陸上とバレーボールの地域クラブには、小学生に加え保護者や成人など多世代の活動参加がみられた。さらに、同クラブではボランティアや地域イベントにも積極的に参加するなど地域活性化の一翼も担っている。また、今年度から拠点校方式を導入し、1部活ながら活動を開始した。

運営体制図



自治体の課題、現状

学校規模に対して部活動数が過多となっており、少子化の影響を大きく受けている。大会に出場できない種目や、十分な練習環境を確保できない種目が増加している状況である。本町は「1町1中学校」であるため、町単独で地域移行を進めても、少子化対策としての効果を十分に発揮しにくい。近隣市町との連携や協働による地域クラブの運営が不可欠である。

昨年度の開始時と比べ、地域の指導者は着実に増加しており、平日の活動実施に向けた体制整備も進んでいる。一方で、今後どのように種目数を拡充していくかが大きな課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校（うち町外2校）	全生徒数	267人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	5クラブ（3種目）
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	市町村教育委員会が主体となって設立した地域クラブ		
主な種目	男女剣道、男女バスケットボール、軟式野球		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：31人/5クラブ 2年：25人/5クラブ 1年：19人/5クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	公立中学校施設 公共施設

取組の概要や成果

地域に根ざした地域クラブの実現に向けて、魅力の発信に力を入れて取り組んできた。専門的な複数の指導者から質の高い指導を受けられる環境を整えるとともに、近隣の大学や地元企業との連携により、技術面だけでなくメンタル面の育成にも取り組んできた。これらの活動はホームページを通じて地域に発信し、地域住民にクラブの取り組みを理解してもらう機会を広げることができた。その成果として、今年度の寄附金は昨年度の倍以上に増加し、地域からの支援が着実に高まっている。また、地域の指導者が増えてきたことで、今後の平日運用に向けた体制整備が進み、教員の働き方改革にもつながる環境づくりを進めることができた。

運営体制図

